

1 参加市町村における官民連携事業の実績（※検討中含む）

◆PFI

- 沖縄県うるま市：
勝連城跡周辺整備事業
(BTO方式、設置管理許可等)



◆DBO

- 大分県大分市：
大分市複合文化交流施設
整備事業



◆指定管理者制度

- 沖縄県名護市：
21世紀の森体育館・名護市陸上
競技場・真喜屋運動広場



◆民間提案制度

- 沖縄県南城市：
コマカ島利活用事業 等



2 参加市町村の状況

【官民連携事業を想定する案件の有無】（事前回答数11団体）

- | | |
|------------------------|------|
| ① 活用したい、または整備したい施設がある | 8 団体 |
| ② 現在、案件はないが官民連携には関心がある | 3 団体 |

【官民連携事業を想定する案件】

自治体名	案件名
大分市	西部海岸地区憩い・交流拠点施設整備事業 新環境センター整備事業 中心市街地公有地利活用事業
知名町	役場庁舎跡地、小学校、その他遊休資産
那覇市	都市公園の再整備・運営、複合施設の整備
名護市	学校給食施設再整備事業、名護市武道場整備事業 名護市斎場整備事業、名護市子育て支援交流施設整備
うるま市	勝連城跡周辺整備、ヌーリ川公園
西原町	西原町中央公民館
渡嘉敷村	村営賃貸住宅、職員住宅、コミュニティセンター

【官民連携事業を通じて民間に望んでいること】（事前回答数10団体）

- サービスの質の向上による地域経済の発展（7 団体）
- 財政支出の抑制・平準化（10 団体）
- 経営の視点を持った企画力、意識改革（1 団体）

3 参加市町村が感じている官民連携事業に取り組むにあたっての課題（事前回答数9団体）

- 組織体制や条例などの庁内の仕組みづくり（7 団体）
- 職員の専門知識、ノウハウの不足（9 団体）
- 議会説明を含む地場企業への配慮（2 団体）
- 民間事業者とのマッチング（1 団体）
- コロナ禍での民間投資意欲の低下（1 団体）

4 意見交換の部における話題案

- 庁内体制づくりや議会への合意形成の進め方について
- 地域住民の理解・合意形成の進め方について
- 地元事業者の官民連携事業への参画について
- 上記の実現に向けた工夫等について

等